

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/>	有		
<input checked="" type="checkbox"/>	無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティア育成事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	社会担当係長 六辻澄男
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4
	項	社会福祉			単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援	コード	2 2 4 3
					単位施策(小)	ボランティア・NPO等の育成、活動の支援	コード	2 2 4 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	ボランティアに関心のある市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	ボランティアを育成し、お互いに支えあい助け合うことの大切さの気運の醸成を図る。			
1-5 事務事業の内容	社会福祉協議会にあるボランティアセンターを活用し、ボランティアの育成及び活動を支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	社会福祉協議会のボランティアセンターを通し、ボランティア活動を支援している。	福祉事業の推進には、ボランティアの協力が不可欠になってきている。		現役世代を卒業した方を中心として、ボランティアへの関心は高まっている。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	市にボランティア保険ができたため、その保険に加入する団体ができたため、減少した。		〃	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ボランティアセンター登録団体数		65(団体)	70(団体)	社会福祉協議会のボランティアセンターに登録しているグループ数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	58(団体)	70(団体)	68(団体)							
	人件費 c(千円)	2,968	2,968	2,913							
	合計コスト d(b+c)(千円)	67	66	66							
	単位コスト d/a(千円)	3,035	3,034	2,979							
		1団体当り52	1団体当り43	1回当り44	当り	当り	当り	当り	当り	当り	当り

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費としては、社会福祉協議会のボランティアセンター事業費の10%及び人件費補助分を計上。
 (H19年度)事業費2,384千円×10%=238千円、人件費2,730千円、合計2,968千円。市の人件費として0.01人分を計上。6,673千円×0.01人=66千円
 (H20年度)事業費2,574千円×10%=257千円、人件費2,656千円、合計2,913千円。市の人件費として0.01人分を計上。6,624千円×0.01人=66千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(団体)		58	70	68							
後期目標値に対する達成度(%)		82.9	100.0	97.1							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価
平成18年度	ボランティアの活動を盛んにするため、ボランティアセンターの事業をさらに強化する必要がある。	次年度開催される全国ボランティアフェスティバルへの参加	社会福祉協議会のボランティアセンターと連携の強化を図った。
平成19年度	〃	ボランティア登録会員(個人)の増加への取組みを強化する。	市民の意識の高まりにより、地域のグループが増加した。今後も登録グループ数は増加予定である。
平成20年度	〃	〃	本年は、市のボランティア保険の影響を受けたが、グループは増加しているので、取組みを強化したい。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		